

日本の課題②

食料自給率

日本の食料自給率は約40%

食料自給率とは、私たちが毎日食べている食料のうち、日本国内で作られている食料の割合のことを言います。昨年平成19年度(2007年)の日本の食料自給率は、前年から1ポイント増加して40%でした。日本の食料自給率は、今の計算方法が始まった昭和40年度(1965年)には73%ありました。その後徐々に下落して平成元年度(1989年)に50%を割り込み、平成8年度(1996年)から今日までほぼ40%近辺で横ばいとなっています。

日本全体の食料自給率は、食品のカロリーを基に計算する独特の計算方法によって算出されています。米や小麦、みかんやりんごといった個別の品目の食料自給率は、国内生産量や輸入量など、その食品の重さを用いて計算しています。しかし牛や豚、鶏といった畜産物は、エサとなる飼料の多くを海外からの輸入に頼っているため、その食品の重さに加えてエサとなる飼料の自給率を考慮して自給率を計算しています。そのため、例えばすべての牛や豚を国内で飼育していても、エサが輸入品であった場合、牛や豚の自給率は100%になりません。

個別の品目別の食料自給率を見ると、私たちが食べる食用米の自給率は、冷害や台風で農作物に大きな被害が出た年を除けば100%を超え

(裏に続きます)

ています。また野菜や鶏卵などもかなり高い自給率を維持しています。一方で、小麦や大麦、そして大豆などの豆類は、10%前後の極端に低い自給率に留まっています。また牛や豚などの鶏肉以外の肉類は、50%前後の低い自給率に留まっていて、鶏肉を含めて畜産物の自給率を上げるためには、エサとなる飼料の自給率を大幅に高める必要があります。

食料自給率には、カロリーの代わりに食品の価格を用いて計算する方法もあります。この計算方法を使うと日本の食料自給率は70%前後あり、経済学者のように日本の食料自給率は問題ないと言う人達もいます。カロリーを基にした自給率と食品価格を基にした自給率でここまで大きな違いが出る理由は、日本は比較的カロリーの低い野菜の自給率などが高く、カロリーの高い肉類や小麦等の穀物の自給率が低いからです。

近年、干ばつや新興国の食料需要の増大等により小麦や大豆、とうもろこしといった主要な食料の価格が高騰し、日本国内でもうどんやパン、豆腐やしょう油等私たちの毎日の生活に欠かせない食品の価格も高騰しています。日本は、これら小麦や大豆、とうもろこしといった食品のほとんどを海外からの輸入に頼っています。将来、中国やインドといった新興国が更に経済成長を続け、アフリカや他のアジア諸国が発展してくると世界的な食料需要が高まることが予想されます。食料需要の高まりは、食品価格高騰の大きな一因となり、主要な食料を海外からの輸入に頼る日本にとって、大きな影響が出ることが予想されます。また、近年は、金融商品と同じように食料品の市場にも大きな資金が流れて価格高騰させる一因となっています。それゆえ今後も安定的に食料を確保するために、日本は海外からの輸入になるべく頼ることなく、国内の食料生産をもっと活発にする必要があります。私たちの毎日の食の安心安全は、身近な国内の農業を見直すことから始まるのではないかと考えます。

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000

FAX:045(323)2974